

栄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H31.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	20,773人	7,352,036千円	226,903千円	1,770,265千円	24.0%	24.0%

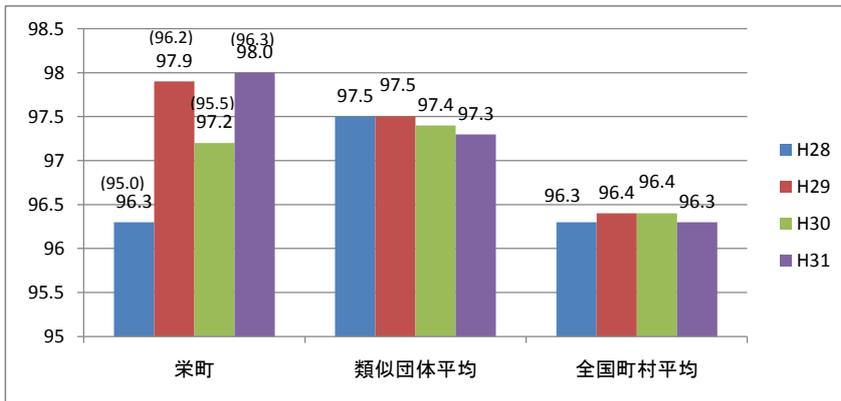
- (注) 1 人件費とは、議員・各種委員・職員などに対する給与・報酬として支払われる経費をいいます。
2 一般会計とは、下水道・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療会計を除くものです。

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	195人	838,858千円	109,041千円	340,797千円	1,288,696千円	6,608千円	5,792千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、30年4月1日現在の人数です。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

- ① 給料表の見直し (平成27年4月1日実施)
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直しをふまえ、平均2%引下げ。
激変緩和のため、3年間の経過措置(現給保障)を実施。
- ② 地域手当の見直し (平成27年4月1日実施)
(支給割合) 国基準6%に対し、栄町においては4%を支給 ※平成31年4月1日時点は4.2%を支給。
- ③ その他の見直し内容 (平成27年4月1日実施)
管理職員特別勤務手当について、見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢・平均給料月額および平均給与月額の状況

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額 (国比較ベース)
栄町	49.8 歳	350,400 円	406,400 円	370,294 円
千葉県	41.0 歳	309,965 円	408,350 円	363,035 円
国	43.4 歳	329,433 円	- 円	411,123 円
類似団体	41.3 歳	305,414 円	376,330 円	339,452 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当

などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

3 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

4 栄町の平均給料が、千葉県の平均給料よりも高くなっているのは、平均年齢が高いためです。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		栄町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	187,200 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	153,000 円	153,000 円	148,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,800 円	- 円	369,100 円	374,000 円
	高校卒	- 円	- 円	294,400 円	357,200 円

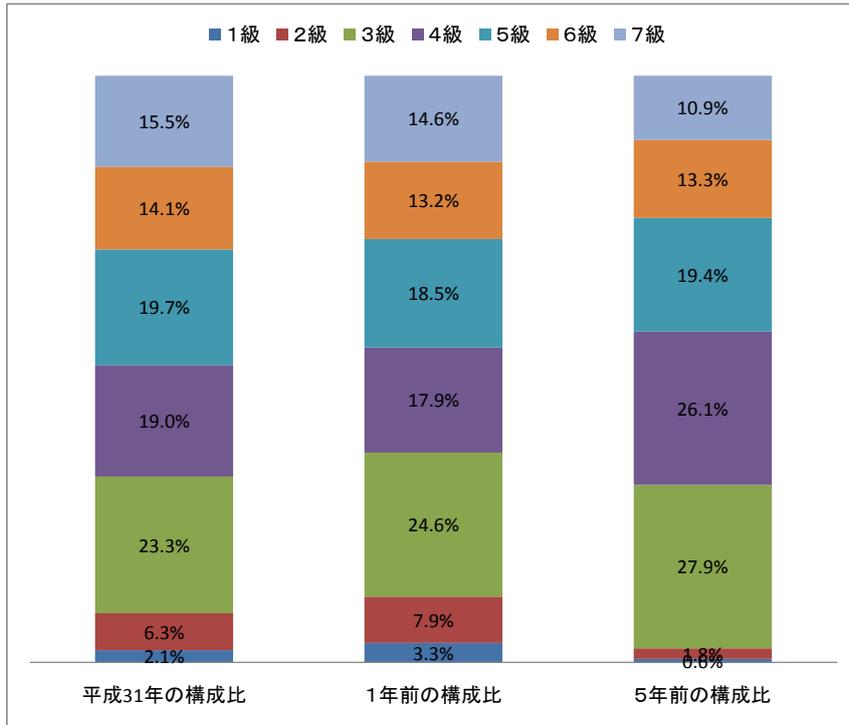
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数(平成31年4月1日現在)

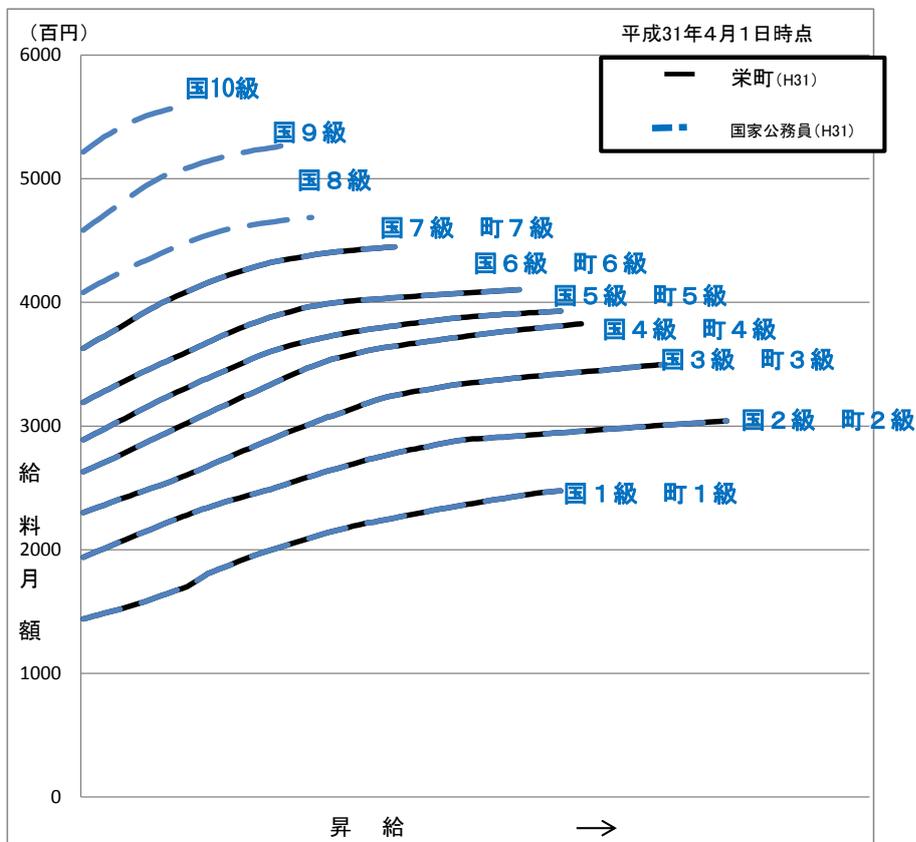
区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事補又は 技師補の職務	3	2.1	144,100 円	247,600 円
2級	主事又は 技師の職務	9	6.3	194,000 円	304,200 円
3級	副主査の職務	33	23.3	230,000 円	350,000 円
4級	主査の職務	27	19	263,000 円	381,000 円
5級	班長又は 副主幹の職務	28	19.7	288,900 円	393,000 円
6級	課長補佐又は 主幹の職務	20	14.1	319,200 円	410,200 円
7級	参事又は 課長の職務	22	15.5	362,900 円	455,200 円

(注) 1 栄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(2)昇給への人事評価の活用状況(栄町)

平成31年4月2日から令和2年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ、人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ(一律)		○		
ロ、人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

栄町	千葉県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,747 千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,752 千円	-
(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~13%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職加算15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職加算15%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(栄町)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ、人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ、人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

栄 町			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) (退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	-	18,802千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		39,427 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		177,600 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	4.2 %	222 人	6 %

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		18 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		81 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		4.86 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)
感染症作業手当	消防士	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者等の救護等	
救急救命手当	消防士	救急救命活動に従事したときに	18 千円
災害出動手当	消防士	災害拡大防止活動及び復旧活動等に従事したときに	
			左記職員に対する支給単価
			作業1日につき500円
			救急救命処置1日につき400円
			災害出動1回につき400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(H29年度決算)	36,799 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	322 千円
支給実績(H30年度決算)	40,824 千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	378 千円

(H31年4月1日現在)

手当名	内容	国	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者6,500円 子1人10,000円 父母等6,500円 16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算	同	26,472 千円	218,776 円
住居手当	借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同	6,601 千円	227,620 円
通勤手当	電車/バス等を利用する場合 定期代等1ヶ月当たり55,000円まで全額支給 乗用車等を利用する場合 使用距離に応じて2,000円から31,600円を支給	同	11,733 千円	65,547 円
管理職手当	課長相当職 35,400円	同	10,620 千円	424,800 円
宿日直手当	日額4,400円	同	669 千円	7,191 円

5 特別職の報酬等の状況(H31年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町 長	720,000円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副町長	600,000円	920,000円 / 517,800円 760,000円 / 384,000円
報酬	議 長	350,000円	499,900円 / 252,000円
	副議 長	285,000円	430,000円 / 202,000円
	議 員	265,000円	400,000円 / 174,000円
期末手当	町 長	(H30年度支給割合)	
	副町長	4.4 月分	
退職手当	議 長	(H30年度支給割合)	
	副議 長	3.35 月分	
	議 員		
退職手当	町 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副町長	給料月額×在職月数×35/100	12,096,000円 任期毎
	備 考	給料月額×在職月数×25/100	7,200,000円 任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

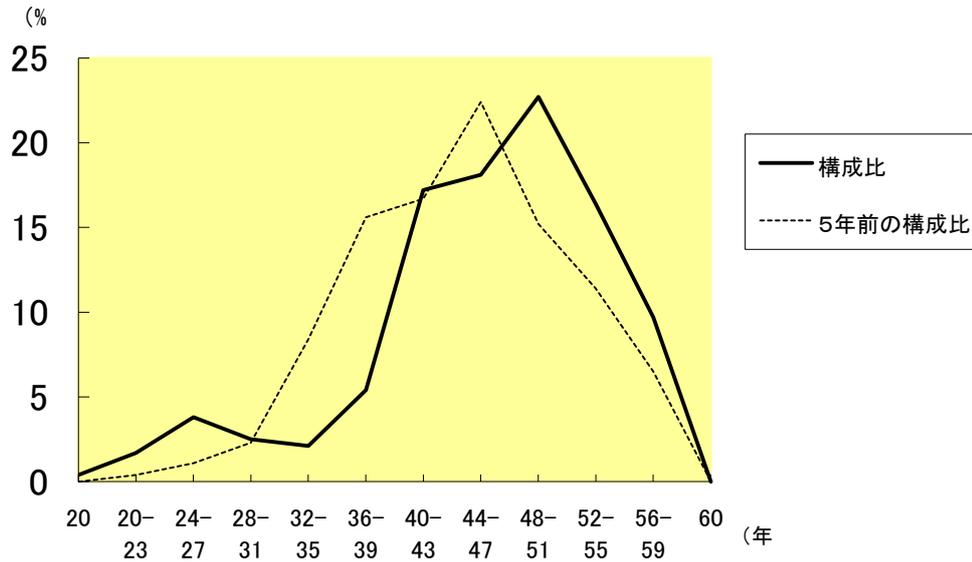
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	退職者等を人事担当部署等へ配属する対応による
		総務	45	48	3	
		税務	12	12	0	
		民生	20	20	0	
		衛生	12	12	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	8	8	0	
		商工	4	4	0	
		土木	15	16	1	
	計	119	123	4	土木職の採用積残 <参考> 人口10,000人当たり職員数 59.2 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 51.08 人)	
教育部門	28	27	-1	事務の統廃合縮小		
消防部門	48	49	1	業務増		
小 計	195	199	4	<参考> 人口10,000人当たり職員数 95.79 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 65.10 人)		
公営企業計等部門	下水道	4	4	0		
	その他	19	19	0		
小 計	23	23	0			
合 計		218 [341]	222 [341]	4 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 106.8 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(31年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	4 人	7 人	13 人	12 人	4 人	8 人	7 人	35 人	43 人	44 人	36 人	9 人	222 人

(3)職員数の推移(各年4月1日)

(単位：人・%)

部門別	年度		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	職員数		134	134	130	126	119	123	-11	-8.2%
教育	職員数		36	34	30	28	28	27	-9	-25.0%
消防	職員数		46	45	47	48	48	49	3	6.5%
普通会計	職員数		216	213	207	202	195	199	-17	-7.9%
公営企業等会計	職員数		23	22	26	23	23	23	0	0.0%
総合計			239	235	233	225	218	222	-17	-7.1%

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。